

2020/4/1 経済

**\* 中国、マイナス3.7%成長…1~3月 エコノミスト予想「通年プラス3.3%急減速」**

日経新聞社と日経QUICKニュースがまとめた中国エコノミスト調査によると、中国の1~3月期の実質国内総生産(GDP)成長率の予想平均値はマイナス3.7%だった。新型コロナウイルス流行で生産や消費が落ち込み、4半期の統計で遡れる1992年以降で初マイナス成長を見込む。通年の3.3%が急減速する見通しだ。

・複数の選択肢から新型コロナが中国経済に与えた影響を聞いたところ、「消費の減退」が最も多く、「サプライチェーンの混乱」や「失業の増加」が続いた。三井住友の佐野氏は「**前半に失われた消費心理が年後半に完全に戻ることはなさそうだ**」とみる。

2020/4/1 東南アジア

**\* インドネシア、外国人入国禁止に**

インドネシア政府は31日、外国人の入国や同国内で飛行機を乗り継ぐトランジットを原則禁止することを決めた。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた措置で、開始日や実施期間は近く発表する。すでに空港でのビザ発給を停止するなど、外国人の入国を一部制限してきたが、感染拡大を防ぐためにより強い措置に踏み込んだ。**閣議後の記者会見でルノ外相が「外国からの訪問者やトランジット客の受け入れを一時的に停止する」と表明**。仕事でインドネシアに駐在する人など、長期滞在用のビザを持つ人の再入国は認める。

2020/4/1 社会

**\* 米、コロナで対中不信増幅…国務長官「偽情報が流布」  
イラン・ロシアにも矛先**

ポンペオ米務長官は30日、日経新聞などとの電話インタビューで新型コロナウイルスを巡る中国の対応に不信感をあらわにした。トランプ政権には感染拡大の元凶は中国共産党の体制そのものにあるとの認識があり、「新冷戦」とも呼ばれる米中覇権争いは激しさを増している。イランやロシアも「偽情報」を流していると主張し、警戒感を示した。

・「**私たちは『正確な報道が重要だ』と一貫して言っている**」。中国駐在の米メディア記者を中国政府が追放したことについても「**何が起きたかを把握したり、良いデータを得られたりしにくくしている**」と批判。

・「**新型コロナに関する偽情報がイランやロシア、中国から発信されている**」と警戒感を強めている。

2020/4/1 社会

**\* 米、対中コロナ訴訟相次ぐ…個人・企業「初動遅れ大流行を招いた」  
国際法への違反問う**

世界的な新型コロナウイルス感染拡大を受け、米国内で個人や企業が中国政府を相手取り訴訟を起こす動きが広がる。中国が世界保健機関(WHO)への速やかな通報や情報提供の義務を怠ったために感染が拡大し、国際的に賠償責任があるとの主張に基づく。中国に賠償をさせることが可能か。

・米フロリダ州では3月、個人や企業が中国政府を相手取った訴えを起こす。テキサス州やネバダ州も同様な動き。健康被害や経済的損失に対して巨額な賠償を求める構えだ。「**情報を正しく流されないのが問題でWHOを含め検証を待ちたい**」と茂木敏充外相は述べる。

2020/4/1 経済

**\* 中国、V字回復見えず…3月景況感が改善「新型コロナで外需消失」**

新型コロナウイルス感染問題で経済活動が停滞していた中国の景況感が改善を見せ始めた。**31日発表の3月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は急上昇し、拡大・縮小の節目となる50を3か月ぶりに上回った。企業の操業再開を映した。ただ2月に過去最低水準に落ち込んだ反動から、実態以上に3月の数値が押し上げられた面もある**。新型コロナの欧米への蔓延で海外需要も消えており「V字回復」の道筋はみえていない。

・景況感が平年並みに戻ってはいない。発電大手が81%。改善は鈍い。

2020/4/1 経済

**\* ファーウェイ、成長に影…米制裁にコロナ追い打ち「中国市場でスマホ減速」**

ファーウェイが成長戦略の見直しを迫られている。次世代通信規格「5G」関連に期待するものの、2020年12月期は主力のスマホ事業が苦戦する見通し。

米政府の制裁で海外出荷が減り、新型コロナウイルスの影響で頼みの中国市場も需要が落ち込む。クラウドサービスや自動運転などの事業の多角化を急ぐが、先行きの不透明さ感が強まっている。

・「**当社に最高の部品を提供してほしい**」とファーウェイは常にこう訴えるという。

・「**独自技術を開発できなければ今後3~5年間で世界をリードできない**」とCEOの任正非は強調。

・ファーウェイの2019年3月期の純利益の前期比5.6%増、売上高は19.1%増。

2020/4/1 経済

**\* 新型コロナ 世界人口の4割自宅待機…米、3分の2の州 移動制限**

米ジョージア・ホプキンス大学によると、世界全体の感染者数は31日80万人を超え、死者数も3万8千人を超えた。各国は外出制限を導入するなどの対応を迫られている。

・29日時点で世界で33億8千人以上の人々が政府による外出制限措置の対象となっており、世界人口の4割超が自宅にとどまるよう迫られている。**米国では全50州のうち3分の2に当たる30程度の州で外出移動制限が発動され、世界的な経済活動を大きく損ねる事態が続いている**。



- 2020/4/1 医薬 **\*コロナワクチン 開発加速…J&J、来年始めにも提供**  
 新型コロナウイルスの感染問題が深刻化するなか、これまで5年以上かかるとされた予防ワクチン開発の壁を破ろうと企業が動き出した。米ジョンソン&ジョンソン(J&J)は30日、ウイルスの遺伝子情報を使った短期製造が可能なワクチンを開発したと発表した。米モデルナや日本のアズエスも類似の技術で開発を急ぐ。  
 ・モデルナは新型コロナのMRNAだけを人工的に合成し、体内に投与。細胞内ではウイルスの一部のたんぱく質が作られ、これを体内の免疫が記憶する。その後はウイルスを敵として認識し攻撃する仕組みだ。安全性や有効性が確認できていない、主流ではなかった。
- 2020/4/2 医薬  
 1\$=107.64 **\*ワクチン 米以外にも供給…J&J、まず医療従事者に**  
 米製薬大手J&Jが新型コロナウイルス向けワクチンの開発を急いでいる。ヒトに投与して安全性や効果を確認する臨床試験(治験)を、9月までに始めると発表。日経新聞の取材に応じたポール・スタッフェルス最高科学責任者(CSO)は、**まず感染リスクが高い医療従事者向けに広く米国以外でも供給したい考えを表明した。来年早くにも供給できる見通しだ。**
- 2020/4/2 東南アジア **\*東南ア景況感 最低に…3月、製造業PMIが急落**  
 新型コロナウイルスの感染拡大で、東南アジア企業の景況感が急速に悪化しているIHSマークイットが1日発表した3月のASEAN製造業PMIは43.4(2月は50.2)と、2012年7月の調査開始以来、最低となった。各国政府は感染者の増加を抑制するため、企業活動の制限や国民の外出規制に踏み切っている。  
 ・シンガポールが下落幅が大きく、PMIは27.7(2月は45.8)、インドネシア、タイ、ベトナムも最低を記録した。
- 2020/4/2 経済 **\*中国航空旅客 4割減…大手3社1~2月 運転資金調達急ぐ**  
 中国航空大手3社の1~2月の旅客数は前年同期比で4割減った。新型コロナウイルスの感染拡大の影響は大きい。各社は運転資金の確保に走っている。政府も積極的に支援策を打ち始めた。旅客数は中国南方航空は46%減、中国国際航空は43%減、中国東方航空も46%減。ヒトとモノのどちらも移動が停滞した。  
 ・消費は鈍く、観光などによる渡航需要が盛り返すまでは時間がかかる。
- 2020/4/3 経済  
 1\$=107.28 **\*中国、店舗再開も 客足遠く…ウォルマート「来店半減」**  
**政府「復旧」、消費者は感染警戒**  
 中国の消費回復がもたれている。新型コロナウイルスの感染拡大が一段落したとみて、政府が「復旧」をアピールし、閉鎖していた商業施設などの営業再開が急速に進んだ。ただ、米ウォルマートや蘇寧易購集団など大手小売りの店舗では客足が戻らないまま。映画館などは感染の恐れから再び休業に追い込まれた。消費の復活が遅れば、小売り業界での淘汰や再編圧力が強まるのは必至だ。  
 ・上海の人気観光スポットであるテレビ塔や水族館も3月中旬に再開したが、30日に再び営業を停止。感染拡大の再発を恐れた当局の指示があったと見られ、政府の方針も揺れる。
- 2020/4/3 経済 **\*中国コスロ 最高益…海運大手、前期 一帯一路で貨物増**  
 中国の国有海運最大手、中国遠洋海運集団(コスログループ)が事業拡大を急いでいる。グループの中核上場会社である中遠海運控股の2019年12月期決算は売上高、純利益ともに過去最高だった。米中貿易摩擦で米国関連の貨物輸送量が鈍った一方、**中国政府の「一帯一路」に沿って運営する国の(ギリシャのピレウス港等)港などで貨物取扱量を伸ばした。**
- 2020/4/3 経済 **\*中国化粧品、存在感じわり…華やかな色使いで若者支持「日本警戒」**  
 中国の化粧品が日本市場でじわり存在感を増す。中国人女性の華やかな色使いのメークが日本の若い世代の心をとらえる。中国製の化粧品は日本でまだ手に入れにくい。輸入も増える。高品質を武器にアジアへ輸出攻勢をかけている日本の化粧品メーカーの牙城が揺らぐ可能性も出てきた。  
 ・中国市場で磨かれた商品が、将来の日本市場を席巻する可能性もある。韓国の「オルチャンメーク」が若い世代に定着した韓国の化粧品輸入額は5年間で3.2倍になった先例がある。**ある日本の化粧品大手首脳は「中国もどんどん質が上がっていく。日本製の人気が続くとは思っていない」と吐露する。**
- 2020/4/3 南アジア  
 (インド含) **\*インド、大気汚染が改善…コロナ対策で全土封鎖**  
 新型コロナウイルスへの感染防止として全土を封鎖するインドで大気汚染が世界最悪とされる首都ニューデリーは、工場の閉鎖や公共交通機関の停止によって大気汚染の水準が低下した。「全土封鎖でただひとつ良かったのは大気汚染が改善したことだ」。デリーで在宅勤務するフランス人はこう語る。**インドでは3月25日から全土を21日間封鎖し、工場、自動車、交通機関を軒並み停止させたことで珍しく青空が広がる。2日のデリーはPM2.5は「普通」。**
- 2020/4/3 医薬 **\*「アピカン」原料 国内生産…デンカ 富士フィルムに供給**  
 富士フィルムHDは、新型コロナウイルスに対する治療効果が期待されている抗インフルエンザ薬「アピカン」の増産に向け、調達先を増やす。新たにデンカから生産工程の委託先を増やす考えだ。  
 ・デンカが2日、5月から香料や医薬品などに使われる「マロン酸ジエチル」の生産を新潟県糸魚川市の工場を始めると発表した。国内で構築したい政府から要請を受けている。  
 ・アピカンは富士フィルム子会社の富士フィルム富山化学が開発した。



2020/4/4 経済

**\* 中国PMI好転、市場は疑問視…銅相場 さまよう二番底  
需要の消失 懸念強まる**

景気動向に敏感な銅の国際相場が低迷している。新型コロナウイルスの感染拡大が続き、市場は中長期で製造業の需要が鈍ると見ている。最大消費国の中国では経済指標が好転したが相場の反応は鈍い。立ちはだかる需要消失観測を前に、鉱石生産の縮小に伴う反発力もかき消される。当面の同相場は二番底をさまよう展開が続きそうだ。

2020/4/4 経済

**\* スマホ世界販売14%減…2月 店舗休業響き、中国38%減**

新型コロナウイルスの感染拡大で世界のスマホ市場が縮小している。2月の世界販売は中国市場の低迷で前年同期比で14%減と、過去1年では最大の下落幅だった。2020年は次世代通信規格「5G」の本格普及で市場の回復が見込まれていた。感染が広がる欧米や日本でも販売減が予想され、部品メーカーなどの不安が高まっている。

・販売減が目立ったのは中国で、実店舗で前年同月比50%超の減少、オンライン店舗を含めると2月は38%減だった。

2020/4/4 東南アジア

**\* 東南ア 1%成長どまり…今年、封鎖の副作用大きく**

アジア開発銀行(ADB)は3日、東南アジアの2020年の成長率が前年比1%にとどまるとの見通しを発表した。新型コロナウイルスの感染拡大で各国が相次ぎ都市封鎖などに踏み切ったが、副作用も大きく、経済活動が停滞する。

・フィリピンの首都マニラでは1日、多くの住民が外出制限に違反して街頭で抗議活動をして21人が逮捕される。3月17日に地域間移動と外出を制限する措置が敷かれ、多くの企業が活動を休止し、職を失う人が続出する。

・トウルテ大統領はテレビで「違反者は射殺する」と警告。感染防止を優先して12日までの外出制限を延長か、企業を再開かの難しい選択迫られる。

・2億7千万人の人口を抱えるインドネシアは4月下旬からイスラム教の断食月(ラマダン)に伴う人の移動で、爆発的な感染拡大が起きかねない。

2020/4/6 社会

**\* マスク外交、世界に波紋…欧州は警戒「中国、120カ国送付」**

新型コロナウイルスの感染拡大で、世界的に供給不足に陥っている医療物質を巡り、各国の綱引きが激しくなっている。中国は医療用マスクや防護服などを120カ国に援助したと強調するが、中東欧への中国の浸透を警戒する欧州連合(EU)から懸念の声が上がる。3日、高性能マスクなどの輸出禁止を打ち出した米国には欧州など同盟国から批判が相次ぐ。本来国際協調につながるはずの「マスク外交」が世界に波紋を広げている。

・習指導部がマスク外交に躍起になるのは、初動の対応が遅れ、国内外にウイルスを拡散させたとの批判をかわす思惑があるとみられる。

・中国から届いた防護服が基準を満たしていないため、豪当局が税関で押収していると報じた。スペインは迅速検査キットを不良品として返品した。

・フランスのドモンシャラン欧州問題担当相は「中国は自国の宣伝のために援助を使っている」と批判した。

・米国は中国のマスク外交を警戒するが、感染者の急増で中国製の医療物質に頼らざるをえない。ニューヨークは1千台の人口呼吸器の寄贈を受けた。

2020/4/7 経済

**\* ウナギ、今夏は安く…稚魚、漁獲量4倍で半値に**

1\$=109.17

今夏の土曜の丑(うし)のウナギは前年より安くなりそうだ。ニホンウナギの稚魚であるシラスウナギが豊漁のためだ。過去最低の不漁だった前年に比べ今季の国内の稚魚の漁獲量は約4倍に増え、取引価格は半値ほどに下がった。国内の養殖場は稚魚で満杯となり、例年より早い3月末で今期の漁がほぼ終わった。スーパーなどでは今後販売するうな重の値下げを予定するところもある。

・今年是中国では前年の10倍近い約30トン、台湾は30倍近い7トン。豊漁を受け「今後3年間は、かば焼きの供給には不安はない」輸入商社の声。

・東京大学の木村伸吾教授は「理由は明確にはわからない」とのこと。

2020/4/7 経済

**\* 低所得層へ融資 フィンテックで…比 農家と貸し手、新興企業が仲介**

フィリピンで金融とITを融合したフィンテックが所得層の生活を変えている。新興企業が信用力を分析して資金を融通する。東南アジアでEC、決済へと広がったフィンテック。次の舞台となる融資のビジネスが軌道に乗るだろうか。

・フィリピンは銀行融資が受けられない人が5200万人と成人の8割。知人や高利貸しに頼っていたので、フィンテックの潜在的な成長性は大きい。





2020/4/7 経済  
1\$=109.17

**\* 中国、消費刺激に軸足…一部地域、需要底入れも**  
**「感染一服」、新車購入に補助金**

中国政府は、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ消費の刺激に乗り出す。GDPの1割を占める自動車産業のテコ入れへ、新車購入の補助金創設や所有制限の緩和といった政策が相次ぐ。商品券の発行で消費を促す取り組みも広がる。政策頼みだが、一部の地域では需要底入れの兆し有り。

・中国政府は「新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込んだ」とし、湖北省を除いて多くの工場が稼働を再開している。企業のサプライチェーンも戻りつつある。政府は基幹産業の需要を喚起し、経済のV字回復につながるシナリオを描く。

◎中国の主な消費刺激策

・**湖南省**＝最大約800億円の商品券発行。・**浙江省**＝約170億円の観光地などで利用できる商品券発行。・**北京市**＝電気自動車などのナンバープレート発給制限の緩和検討。・**広州市**＝低燃費車の買い替えに補助金

・**広西チワン族自治区**＝地元で生産した自動車の販売に補助金支給

2020/4/8 経済

**\* 国際特許出願 中国が初の首位…アジア、技術革新けん引「米を抜く」**

世界知的所有権機関(WIPO)が7日発表した2019年の特許の国際出願件数によると、中国が米国を追い抜き初めて世界トップに立った。上位50社のうち6割以上を中国と日本、韓国の企業が占め、アジア勢が技術革新を牽引する構図が鮮明だ。世界全体の出願件数は前年比5%増の26万5800件と、過去最多を更新した。

◎2019年の企業の特許国際出願件数

- ①華為技術(ファーウェイ、中国)
- ②三菱電機(日本)
- ③サムスン電子(韓国)
- ④クアルコム(米国)
- ⑤OPPO(オッポ、中国)
- ⑥京東方科技集団(BOE、中国)
- ⑦エリクソン(スウェーデン)
- ⑧平安科技(中国)
- ⑨ホッツェ(ドイツ)
- ⑩LG電子(韓国)

2020/4/8 経済

**\* サムスン、遠のく V字回復…スマホ出荷 数千万台減**  
**今年 5G期待 コロナで帳消し**

韓国サムスン電子の2020年の復活シナリオが遠のいてきた。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、主力のスマホの今年の出荷が数千万台程度減ることが予想されるためだ。スマホが落ち込むと関連の半導体やディスプレイなど大半の事業も落ち込むのが弱み。7日の決算発表に前後し、証券会社も相次ぎ同社の通期見通しを下方修正した。次世代通信網「5G」の普及などを背景にした、年初のV字回復期待は吹っ飛んだ。

2020/4/8 経済

**\* 武漢の封鎖 きょう解除…2ヵ月ぶり 国内空路も再開**

8日、新型コロナウイルスの感染が世界で最初に確認されて多くの犠牲者を出した湖北省の武漢市の事実上の封鎖措置を2ヵ月ぶりに解除する。北京を除く国内航空路線の運航を再開した。市民が高速道路を利用して武漢市からほかの都市に移動できるようにする。感染拡大防止から経済の正常化に政策の軸足を移すのが狙い。

・北京市への移動は制限される。全人代の開催を控えているため。武漢市から北京市に入った場合、2週間の隔離が求められる。

2020/4/8 経済

**\* 自動運転、中国勢が猛追…米加州の公道試験ランキング**  
**3位中国・ホニー「走行距離、前年の11倍」**  
**4位百度・中国「狙いは世界標準」**

自動運転の技術開発の中心地とされる米カリフォルニア州で、中国系企業の活動が活発になっている。2019年の公道試験走行距離のランキングでは米国勢を押ししのけ、中国のスタートアップの小馬智行(ホニー・エア)が3位、ネット大手の百度(バイトウ)が4位に入った。1位はウェイモ(米)、2位はGMクルーズ(米)。

・EVなどの次世代技術でも中国への警戒感はある。ただ、今のところ加州における自動運転技術の開発で中国勢を排除する動きはない。

・18年に3位だった米アップルは12位。同州で事故を起こした米ウーバーは走行実績はゼロ。走行シミュレーションに軸足を置いている。

2020/4/9 経済  
1\$=108.83

**\* 中国の新車販売改善…日系5社 減少幅4割に縮小**

日経自動車大手5社の中国での3月の新車販売台数が8日でそろった。3月の販売台数は前年同月比で約4割減25万3千台、約8割減だった2月から減少幅が縮まった。3月のトヨタの販売は15.9%減で最も減少幅が小さい。

・「市場に回復の兆しが見え始めた」(日産)という。

2020/4/9 経済

**\* 武漢、半導体大手フル稼働…封鎖2ヵ月半解除 ホンダも月内に**

地元政府は地域経済を牽引する中核企業の操業再開を支援する。武漢市によると、製造業を中心とする工業企業で稼働を再開させた比率は4日時点で97.2%。地元の国有大手、東風汽車集団と合併を組むホンダは3月11日に武漢工場の一部の稼働を再開した。

・ハイテク分野では、中国半導体大手、紫光集団傘下の長江存儲科技(長江メモリー・テクノロジー)の楊士寧・CEOがフル稼働に戻ったと明らかにした。政府は外国人技術者の入国ビザ手続きを進めており、できるだけ早く工場に招き、生産能力増強に動くと思われる。

・「イオンモール」は4月1日に通常の営業体制に戻した。



- 2020/4/9 社会 **\* 武漢市 行動制限はなお…外出2時間まで・入店に条件**  
 武漢市の市民に電話やSNSを通じて市内の現状を聞く。もっとも、市民が厳しい行動制限から完全に開放されてはいない。出退勤を除き、外出は2時間までで、健康状態を示すスマホ画面を提示しなければマンション、スーパーにも出入りできない。  
 ・40代の男性程氏は「飲食店も「出前や持ち帰り」だけで、半分ほど営業」  
 ・30代の陳さんは「外出から帰るとすべて服を着替える」と警戒している。  
 ・ある市民は「1月に隣のマンションで若者が死亡。確定診断はなく死者に数えられてはいない」と言う。死者がゼロと言う当局の数字に不信感。
- 2020/4/9 企業S **\* 住友商 1千億円下方修正…北米鋼管事業で損失か  
 前期最終益 3年ぶり低水準**  
 住友商事は2020年3月期の連結純利益が従来予想の3千億円から1千億円程度下落する可能性があるとして発表。3年ぶりの利益水準に落ち込む。  
 ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、北米の鋼管事業で損失が出る。  
 資源開発事業も悪化しそうで資源・重厚長大ビジネスを稼ぐ頭としてきた商社のビジネスモデルが転換点を迎えている。  
 ・鋼管事業では北米のパイプライン向けなどで500億円超の損失が出そうだ。  
 ・マダガスカルで手掛ける政界最大級のプロジェクト「アンパトビ」は資源安で採算が悪化するほか、3月から新型コロナ対策で操業を一時停止。  
 ・商社の業績は下方修正。丸紅はメキシコ油田事業や米国穀物事業など減損で最終は赤字。三井物産も米国の石油・ガス事業で減損約700億円。
- 2020/4/9 東南アジア **\* 東南ア、稼働率は3割…需要減、トヨタはタイでも休止「ネットでテコ入れ」**  
 新型コロナウイルスの感染拡大で東南アジア地域の自動車需要が一段と冷え込んでいる。新車販売の低迷を受けて地域最大の製造拠点のタイではトヨタ自動車など主要メーカーが操業をほぼ停止した。インドネシアでも停止の動きが広がり、東南ア全体の稼働率は3割に落ち込む。販売現場はインターネット通販の導入などでテコ入れを急いでいるが、回復に時間を要する懸念もある。  
 ・早くから感染が広がった中国の状況を踏まえると、東南アジアの車工場の停止は2カ月程度続く懸念があり、生産停止が長引けば中小企業への打撃広がる。アジア通貨危機の際は完成車メーカーがサプライヤーに金融支援して供給網を維持した。
- 2020/4/10 経済 **\* 高級ブランド さらば香港…デモとコロナで閉鎖相次ぐ「輝きを失う」**  
 2月に伊「ブラダ」、今月は伊「ヴァレンチノ」が旗艦店を閉鎖。昨年始まった大規模な反中デモで観光客が激減、新型コロナの感染拡大が決定打になった。世界一の外国人訪問客が多い香港が魅力を失う。最大の危機に瀕する。
- 2020/4/9 経済 **\* 東南ア、低所得者を支援…労働者の7割 社会不安を抑制**  
 東南アジア各国などが労働市場で立場の弱い「非公式経済就業者」と呼ばれる低賃金労働者の支援に注力し始めた。新型コロナ感染抑制に伴う経済活動が停滞で失職者が膨らむ。放置すれば社会不安につながる。非公式経済就業者は域内労働者の7割を占める。  
 ・タイ政府は7日、非公式就業者900万人に月額5千バーツ(約1万7千円)を6カ月間支払う。申請者が殺到した。  
 ・フィリピンは低所得の1800万世帯に最大で月8千ペソ(約1万7千円)を2カ月支給する。ルソン島全域が外出制限。日払い雇用者が困窮でデモで訴える。  
 ・インドは8割が非公式就業者。8億人へ、コマカ麦を3カ月間、月5キロ支給。
- 2020/4/10 東南アジア **\* フィリピンで600億円受注…清水建設 地下鉄とバイパス建設**  
 清水建設はフィリピンで地下鉄とバイパスの建設工事を相次ぎ受注した。他社との共同受注で清水建設は600億円超(同社の受注額の9割)。  
 ・バイパスはフィリピン南部ミンダナオ等で、全長30kmのうち、10.7kmが対象。道路のほか、5つの橋梁と2本のトンネルを含む。  
 ・フィリピンでは近年の経済成長を背景に、自動車の保有比率が上昇。交通渋滞が問題になっている。
- 2020/4/11 経済 **\* パソコン 供給追いつかず…中国に生産偏り、部品調達遅れ  
 在宅勤務で需要急増**  
 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、パソコンやタブレットの需要が逼迫している。在宅勤務が広がり需要が急増する一方、サプライチェーンの、乱れで供給がままならないためだ。生産地が中国に偏り、部品調達などで混乱が生じている。パソコンなどの供給が滞り、円滑にテレワークができない人が増えれば経済活動がいつそう停滞する恐れもある。



2020/4/11 経済

**\* 中国新車販売43%減…下げ幅縮小も大幅減続く(月)**

中国自動車工業協会は10日、3月の新車販売台数が前年同月比43.3%減の143万台だったと発表した。新型コロナウイルスの感染拡大で過去最大の減少幅となった2月(79.1%)から回復したものの、3月中旬まで外出制限などで生産や販売に支障があり、2か月連続の大幅減となった。**直近の自動車生産は前年水準の75%まで回復した。**

・新車販売台数が前年実績を下回るのは、ライトシェア事業の低迷で落ち込み幅がより大きくなった。

・国内販売の約96%を占める大手23社の生産状況は、上海自動車集団傘下の1工場を除いてすべてが稼働を再開。**従業員の86%が職場に復帰した。販売店の受注も正常時の65%の水準まで回復。**

2020/4/14 企業D  
1\$=107.88

**\* 出勤者7割減 関西企業急ぐ…「ダイキン、出社に許可制」「象印達成」**

新型コロナウイルスの感染拡大防止へ安倍首相が緊急事態宣言の対象7都府県の企業に対し「オフィス出勤者の最低7割減」を求めたことを受け、関西の主要企業で在宅勤務が広がっている。「7割減」は達成しているとする大企業も多く、**ダイキン工業は社員が出社する場合は部門長の許可制とすることなど「原則在宅」を徹底し、8割減を目指す。**

2020/4/14 経済

**\* 隔離用ホテル「無人経済」先導…中国、ロボで食事配送や消毒  
キーンオン製など導入**

◎中国でサービスロボットの供給が増えている

・**上海擎朗智能科技有限公司(キーンオンロボット、上海)**=1月以降、配送ロボットを病院などに百台供給。20年の販売量で19年比3.3倍の1万台を目指す

・**钛米機器人(タイミー、上海)**=消毒ロボットを湖北省武漢市に十数台配備新工場の建設を計画

・**上海靈至科技(上海)**=1月以降、消毒ロボットなどの出荷量7~8倍拡大

・**ヨコロボット(上海)**=1月以降、配送ロボットなどの注文量2~3倍に拡大

・**雲跡科技(エンジーテクノロジー、北京)**=ホテル向けに配送ロボットを供給

・**瀋陽新松(遼寧省)**=2月、食事や医療用品を配送するロボットを遼寧省瀋陽市の病院に供給

・**京東集団(北京)**=2月、無人の配送車を武漢市に供給

2020/4/14 南アジア  
(インド含)

**\* インド、新車販売6割減…3月 都市封鎖の影響 色濃く**

インド自動車工業会(SIAM)は13日、3月の新車販売台数が15万6千台と前年同月に比べ61%減ったと発表した。

・新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため、インド政府は全土で都市封鎖(ロックダウン)をしており、自動車は販売、生産とも停止している。同会のラジャン・ワテラ会長は「ロック・ダウン」で生産・販売が停止し、3月は業界にとって非常に厳しかった」との声明を出した。

・一部の州で4月末までの封鎖延期を決めた。自動車販売の一段の減少は避けられず、業界は政府に支援を求めている。

2020/4/15 経済  
1\$=107.66

**\* 「映画王」万達、誤算再び…中国・欧米で施設封鎖  
「資金難の後にコロナ禍」**

中国の商業不動産大手、大連万達集団(ワンダーグループ)が主力の映画事業で苦境に立たされている。海外企業の積極買収で世界一を目指したが、新型コロナウイルスの影響で各国の映画館が封鎖となり、足元ではリストラに動き出した。**中国当局による締め付けで一度は資金難に陥ったが、映画事業は守り抜いた万達。ただ「映画王」の夢は再び誤算が生じ、2度目の経営危機を迎えている。**

2020/4/15 経済

**\* 武漢の主力合弁 撤退…仏ルノー、販売不振続き**

フランス自動車大手のルノーは14日、中国の東風自動車集団と共同出資していた湖北省武漢市の合弁事業から撤退すると発表した。ルノーは「中国での戦略はEVと商用車を軸とする」と声明を出す。販売台数が低迷していたほか、**新型コロナウイルスの発生で市場の先行きが不透明になったことが背景にある。**

・東風自動車集団は「中国の自動車市場の下落と合弁会社の経営状況を勘案した」などとしている。

2020/4/15 東南アジア

**\* 東南ア 長引く停滞 電子機器・部品の供給…ソニー・パナ工場停止延長**

東南アジアの電子機器・部品のサプライチェーンの混乱が続く。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、ソニーやパナソニックが3月中旬からマレーシアにあるテレビなどの主力工場の操業停止を、4月14日に停止延長を決めた。中国を除くアジアは世界の電子機器・部品によっては生産拠点が集中しているものもある。長期化すれば世界の電子製品の供給に影響しかねない。

・**「新型コロナの感染拡大と、各国政府の封じ込め施策が半導体需要にインパクトを与える」と指摘する。**





- 2020/4/15 経済 **\* 欧米需要減 中国に打撃…輸出額13%減 11年ぶり下げ幅**  
 外需低迷が中国経済の回復の足かせとなりそうだ。14日発表の2020年1～3月の輸出額は前年同期比13%減った。第1四半期の減少幅としてはリーマン・ショック直後の09年1～3月以来11年ぶりの大きさだ。新型コロナウイルスの感染拡大で欧米企業から中国への発注が急減しており、4月以降は外需がさらに落ち込む恐れがある。  
 ・輸出を商品別にみると2本柱のパソコン(前年同期比23%減)と携帯電話(13%減)がいずれも大幅に減った。家具(21%減)、衣服(21%減)、おもちゃ(18%減)も低迷した。  
 ・中国ではすでに売上高2千円(約3億円)以上の製造業はほぼ100%操業
- 2020/4/16 医薬 **\* アピガン増産へ…富士フィルム 7倍の月30万人分に**  
 富士フィルムHDは15日、新型コロナウイルスに対する治療効果が期待されている抗インフルエンザ薬「アピガン」を増産すると発表した。3月上旬時点で月4万人分、7月に月約10万人分、9月には約30万人分に引き上げる。  
 ・ Dengkiが原料「マロン酸ジエチル」の生産再開予定、原料調達に力がついた。
- 2020/4/16 経済 **\* 中国企業の不動産業離れ…規制強化、高収益陰り**  
 中国で住宅など不動産事業からの撤退を表明する企業が相次いでいる。市場の安定を重視する政府が物件売買に関する規制を強化し、従来のような高い収益を見込めなくなっているためだ。専業の大手デベロッパーも開発規模の縮小を計画し始めた。不動産市場の過熱を警戒する政府が規制を緩和する気配はなく不動産事業のさらなる縮小は避けられなさそうだ。  
 ・「慎重に検討の上、不動産事業の譲渡を決めた。畜産業に集中して再びトップ集団に回帰する」。中国南部海南省の養豚会社、羅牛山は3月下旬、不動産業からの撤退を発表した。マンション開発などの不動産シェアは45%。圧倒的な収益力だけだけに業界では驚きが広がった。
- 2020/4/16 東南アジア **\* 配車2強、勝者なき消耗戦…利用低迷 運転手を支援**  
**Grab「車貸出料3割安」、GoJek「食券週100万枚」**  
 東南アジアの二大配車サービス、GrabとGoJekが苦境に立たされている。新型コロナウイルスの感染拡大で、3月下旬のインドネシアの利用者は2桁減った。逆風下でも両社は社会的な責任から運転手の支援に動かざるを得ない。コロナ後の需要回復に先手を打つ狙いもあるが、赤字継続は必至だ。勝者なき消耗戦で、東南アジアを代表する2社の資金調達に響く恐れもある。
- 2020/4/16 経済 **\* 雇用・賃金 調整相次ぐ…中国、幅広い業種で外需減**  
 ◎賃金カット、雇用削減に踏み切る中国企業が増えている  
 ・上海汽車集団(自動車)＝一部の子会社で業績連動給を削減。・優信集団(中古車販売)＝2～3割の賃金削減、管理職はより大幅。・亜宝薬業(製薬)＝10～20%の賃金削減提案。・名創優品(雑貨販売)＝2、3月の給与3～5割削減。・新潮伝媒(広告)＝従業員の10%(500人)を削減。・途家(民泊仲介)＝従業員と退職金交渉。・OYO中国事業(ホテル)＝数千人規模で人員削減観測
- 2020/4/16 経済 **\* 中国金融市場、じわり復調…官主導、本格回復なお時間**  
**M&Aや社債発行、「コロナ前」水準に**  
 新型コロナウイルスの「震源地」の中国で、金融市場がじわりと機能を取り戻しつつある。3月のM&A、株式・債権発行の合計件数は1000件を突破し、感染拡大が本格化する前の2019年12月以来の水準を回復した。一方、回復は中国政府主導の側面も強く、本格的な再開なお時間がかかるとの見方も残る。
- 2020/4/17 経済 **\* TSMC強気「18%増収」…今期、下方修正でもサーバー好調**  
 1\$=107.82  
 半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)は16日、2020年12月期の連結売上高が前年比で15～18%増えるとの見通し。新型コロナウイルスの影響で2割増とした。1月時点での予想を下方修正したが、依然として強気の姿勢を崩さなかった。スマホの低迷を「在宅需要で補えるとの読みだが、感染症の収束がみえないなか、中長期的な不安は拭えない。
- 2020/4/18 経済 **\* マスク輸出外交 中国にほころび…粗悪品多く許可制導入**  
**流通滞れば不足に拍車**  
 中国当局は1日からマスクなど医療関連物質の輸出に許可制を導入し、管理を強化した。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2万8千社以上が医療分野に新規参入する中で、輸出先から粗悪品との苦情が相次いだため。当局は違法な工場を摘発するなど品質管理を強化し、認可を得るのに時間がかかる企業も多いとみられる。物質が不足する日本など海外への輸出が大きく遅れかねないとの懸念も広がっている。  
 ・中国当局の医療物質を援助した国は127カ国に達するとアピールするが、オランダやスペイン、フィンランドなどで粗悪品が大量にみつかるとオランダはマスクの品質基準に満たないとしてリコール。スペインは検査キットなどを不良品として返品した。



2020/4/18 東南アジア

**\*ベトナム衣料、受注「蒸発」…大手向け供給網 影響も  
ビナテックス、最大5万人帰休**

ベトナムの衣料品産業が新型コロナウイルスの影響で注文の急減に直面している。最大手のビナテックスは最大5万人の従業員を一時帰休とする検討に入った。中小工場にとっては経営の危機だ。仕事の「蒸発」が長引けば、急成長が続いたベトナム経済の転機となるだけでなく、**スペインの「ZARA」など世界的アパレル大手にとってもサプライチェーンの基礎が崩れる懸念がある。**

2020/4/18 経済  
1\$=107.79

**\*中国、初のマイナス成長…雇用・所得減、社会の分断も**

2020年1～3月の経済成長率は前年同期比マイナス6.8%と初めてのマイナスだった。新型コロナウイルスの感染拡大で1月下旬から2月に経済活動を止め、内需が蒸発したからだ。新型コロナの欧米への蔓延で外需が消え、4～6月の「V字回復」は遠のいた。**失業の増加や格差拡大などを通じて低所得層の不満が高まり、社会の分断が一段と深刻になる可能性がある。**

◎中国経済を新型コロナが直撃

- ・経済成長率＝2019年6.1%↘20年-6.8% 「四半期として初のマイナス成長」
- ・工業生産＝5.7↘-8.4 「3月の減少幅は-1.1%まで縮小」
- ・固定資産投資＝5.4↘-16.1 「作業員らを集められず大幅減少」
- ・小売売上高＝8.0↘-19.0 「3月の回復鈍く、ネットは堅調」
- ・都市新規雇用-0.7↘-29.3 「先行き懸念から大幅減少」
- ・輸出＝0.5↘-13.3 「金融危機以来、11年ぶり減少幅」

2020/4/19 医療

**\*血漿療法、月内にも試験…新型コロナ治療へ国内で**

新型コロナに対する治療法は、既存薬の転用だけでない。コロナから回復した患者の血液を使う「**血漿(けっしょう)療法**」という治療法もある。国内でも早ければ4月中にも試験的な投与が始まる。

- ・血漿は赤・白血球などを取り除いた成分のことで、「アルブミン」と「グロブリン(抗体)」といったたんぱく質が含まれる。このうちグロブリンには様々な性質があり、**血漿から分離し精製することで免疫不全の治療や重度の感染症治療に使える医薬品となる。この仕組みは日本の近代医学の父、北里柴三郎博士が世界で初めて確立した。**
- ・別の感染症にかかりやすい、また副作用や合併症にかかる危険性がある。聖路加国際病院の一二三副院長は「**治療法がない感染症にも応用ができ、理論的には感染早期に投与すると効果が期待できる**」と話す。

2020/4/19 経済

**\*中国ハイテク 生産再開遅れ…技術者、移動・渡航に制約**

新型コロナウイルスの感染拡大で人の移動が制限され、液晶や半導体など、デジタル製品の**根幹を成す電子部品の製造装置の立ち上げには技能に優れた日本や米国の技術者が不可欠とされるが、渡航制限で作業が進まない。**デジタル製品のサプライチェーンで中国が存在感を高める中、このまま作業が進まねば液晶テレビなど最終製品の生産にも影響が出かねない状況だ。

2020/4/21 東南アジア

**\*カンボジア、中国に忠誠…2月末まで入国制限せず「医療援助受ける」**

「困ったときの友人こそ。真の友人だ」。中国とカンボジアの間で繰り返そうなスローガンだ。カンボジアは2月末まで、中国人観光客に入国制限を課さなかった。フン・セン氏の忠誠心はさらに明白になった。

- ・政治アナリストのセバスチャン・ストランジオ氏は、フン・セン氏がパンデミックの初期段階で、中国から得点を稼ぐ準備をしていたと語る。「フン・セン氏の中国への支持は、中国のウイルスへの対応を公平に評価したものではない。**重要なパトロン(中国)に指示を伝えたいという政治的便宜のためだ**」と指摘する。

2020/4/21 経済

**\*米、中国企業への不信再燃…有望株、不正会計相次ぐ  
中国 法を盾に監査強化拒む**

米国市場する中国の有力企業の間で不正会計が相次ぎ発覚した。**大手コーヒーチェーンの瑞幸咖啡(ラッキンコーヒー)やオンライン教育の好未来教育集団(TAL)は今月、社内で売上高の大幅な水増しなどの不正が見つかったと発表した。**米当局は長年、中国企業に疑いの目を向け監査法人に監査体制の改善を求めてきた。ただ中国側は国内の法律を盾にこれを拒否し続けてきたが、今回、再び市場の不信を招く結果となった。

- ・中国企業の上場は米国だが、実際の会計監査は本社のある中国で行う。大手の監査法人は現地の中国法人に監査を任せる体制をとってきた。ここに不正会計の温床があると、改善を求めてきた。SECは大手監査法人を巻き込み、米上場の中国企業の本格調査に乗り出す。

2020/4/21 経済

**\*貿易縮小 中国から世界へ…輸出 主要国・地域の8割で減  
自動車大幅に落ち込み**

新型コロナウイルスの感染拡大による貿易の縮小が鮮明になってきた。財務省が20日発表した3月の貿易統計は輸出が総崩れとなり、主要36カ国・地域の8割で前年同月を下回り、大部分が2桁減だった。2月はコロナ問題の起点となった中国向けで貿易停滞が目立ったが、それが世界全体に広がった。品目別では自動車の落ち込みが大きい。「4月の輸出はさらに減る」との声もある。

- ・米中がなお鋭く対立している中国だけに、牽引は期待できない。また国際的なサプライチェーンの組み替えには時間がかかる、日本への打撃は長びく。





2020/4/22 経済

**\*ファーウェイ、1.4%増収…1～3月 コロナで成長減速**

中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)は21日、2020年1～3月期の売上高が前年同期比1.4%増の1822億元(約2兆8千億円)だったと発表した。伸び率は19年12月期(19.1%)を大きく下回った。通信網向けの機器の需要は堅調だったとみられるが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で世界のスマホ販売は落ち込んでおり、成長減速が鮮明になった。

・**新型コロナウイルスの感染拡大の影響については「操業と生産は完全再開しており、全体的な業績は予想通り」と説明した。**

2020/4/23 医薬

**\*医薬品・医療機器対象に…外資買収規制 コロナで争奪激しく**

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は高度な医薬品や医療機器の分野で外資による日本企業の買収阻止に動く。5月に施行する改正外為法で、感染症に関わるワクチンや医薬品、人工呼吸器などの高度医療機器を安全保障上、特に重要な業種に追加する。中国などによる買収を念頭に対策を急ぎ、争奪戦が広がる医薬品・医療機器の安定供給につなげる。

・**日本政府は重要な技術や生産設備がチェックが緩いまま外資に買収されれば、国の安全を損なう恐れが大きいとみる。**

・2019年秋に成立した改正外為法では、最も厳格な規制をかける「コア業種」として、武器、原子力や鉄道、サイバーセキュリティなど12分野を挙げた。医薬品や医療機器は12分野に入っており、近く告示で追加。医薬品は原材料や製剤、ワクチン、血清など。「アビガン」の製造事業も想定。

2020/4/23 経済

**\*中国企業、最終赤字4割超…蘇寧、山東航空など不振  
1～3月 内需の急減が直撃**

新型コロナウイルスが中国企業の業績を直撃している。上場する約1650社の2020年1～3月期は4割を超す最終減益になった。最終赤字の企業は720社弱と4割超に達し、1～3月期として遡る03年以降で最多。家電や小売り、不動産など内需関連が「総崩れ」の状況だ。4～6月も需要の戻りは鈍く、回復には時間を要しそうだ。

・**珠海格力電器**＝1～3月期の純利益が前年同期比で7割減。**全聚德**＝北京ダックの老舗は1～3月期は最大1億元(15億2千万円)の最終赤字に。**山東航空**・**華夏航空**も最終赤字。**貴州茅台酒**は19年12月期は純利益が17%と伸びたが影響がでそう。車載電池の**寧徳時代新能源科技(CATL)**は1～3月期は2～3割減益、**ライバルの比亞迪(BYD)**も8～9割の減益。

2020/4/23 東南アジア

**\*東南アジアの刑務所…コロナ感染の温床に「不衛生な過密環境が助長」**

東南アジアの刑務所や拘置所が感染を拡大させる温床となっている。各国の施設が収容能力を大きく上回る受刑者らを抱え、不衛生で換気も十分でない環境にあるためだ。面会者や職員を通じて施設外へとウイルスが蔓延する恐れもあり、**専門家は早期に対策を講じるよう呼び掛けている。**

・カンボジア、タイ、インドネシア、ミャンマー、フィリピンでは受刑者との面会を中止し、衛生面の改善などの取り組みもすすめている。

2020/4/23 東南アジア

**\*インドネシア、あすから規制禁止…「断食月入りに前倒し」**

インドネシア政府が新型コロナウイルスの感染拡大を食い止めるため、全国的な移動制限に踏み切る。**イスラム教の断食月(ラマダン)明けの帰省を禁じる措置を同国がラマダン入りの時期である24日から前倒しで始める。当初の自粛要請から方針転換した。ただ、失業などで都会での生活を続けられない困窮者も多数存在する。対策の実効性は未知数といえる。**

・鉄道やバスの運行も大幅に減らしており、各地に検問所も設置する。違反者には禁錮1年か罰金1億ルピア(69万円)を科す可能性がある。罰則適用は5月7日から始める。

・**政府の自粛要請を受け、68%が帰省を中止、25%が帰省する意向。**

2020/4/23 経済

**\*中小銀の再編 急ぐ中国…「新型コロナの打撃明らか」  
「金融システム 動揺防ぐ」**

中国の金融監督当局は22日、中小銀行の再編を加速する方針を明らかにした。新型コロナウイルスの影響で主な取引先の中小零細企業の売上げが急減し、資産の健全性や手元資金に不安があるからだ。**4月初めには西北部が地盤の甘肅銀行で預金の取り付け騒ぎが起きた。金融システム全体が動揺するのを防ぐため、中小銀行の再編で不安を封じ込めるねらいだ。**

・中小銀行は日本の地銀に当たる都市商業銀行、農協に似た農村商業銀行、や農村信用社など。**全体で4千以上、総資産計77兆元(1200兆円)。**

2020/4/24 南アジア  
1\$=107.63 (インド含)

**\*パキスタン 一帯一路の事業再開…中国への対面保つ**

パキスタン政府は新型コロナウイルスの感染拡大で中断していた中国の「一帯一路」の中核インフラ整備事業「中国パキスタン経済回廊(CPEC)」を再開するよう命じた。専門家からは再開は中国への対面を保つためだとする声がある。**パキスタンの駐中国大使は19日、一定の期限までにCPECの全事業を完了させるよう手を打っていると地元メディアに述べた。感染者数21日までに9216人。死者数は192人に上る中でだ。**

・事業での中国からの約90億ドルの巨額融資への効果検証を求めた。検証されなければ重い債務を負うのではと懸念する。

・CPECの発展が一帯一路の将来を左右すると考える。感染収束まで延期されると一帯一路自体が停止せざるを得ない。進めば前向きの前兆だ。



- 2020/4/24 経済 **\* ①コロナ禍 代行味の出番…中国先行 1分で200人検温**  
国内勢、ZMP(警備味)は消毒液を噴く  
新型コロナウイルスの感染が拡大する中、各地でロボットの活躍の場面が広がってきた。従来、効率性を目的としていたロボットが感染症対策の安全用途でも注目され、人が接しない搬送や、消毒など医療体制を支える安全用途が急増する。人が担ってきた業務を代替するロボットはAIでより賢くなり、世界で4兆円市場の潜在性がある。米中などの企業が実用化を急ぎ、日本勢も素早く市場に投入できるかが重要だ。
- 2020/4/24 経済 **\* ②代行味の事例**  
・米アリゾナ州のピザ店「ベネチアス」。米新興企業スターシップ・テクノロジー製の小型配送ロボットが蓋の付いた荷台にピザを載せ近隣の家庭に無人で運ぶ。  
・中国のスタートアップ企業、ホニー・イーアイはカリフォルニア州で自動運転車による食料品宅配のサービスを始める。地元の食材などのネット通販企業と連携する。玄関口まで届ける仕組みだ。  
・湖北省武漢市では、病院の隔離スペースへの食事配膳や消毒はロボットが自動走行しながら人の代わりに行う例が増えた。  
・浙江省杭州市に本社を置く迅蟻(ネットワーク)は2月、同省紹興市にある複数の病院間で検査キットのドローン輸送を実施した。軽量で緊急性が高い荷物の配送に向き、一般道路より時間を大幅に短縮。
- 2020/4/24 経済 **\* サムスンハイオ 現代自を超える…コロナ薬受注で新工場**  
「急成長、半導体ノウハウ応用」  
ハイオ医薬品受託生産大手の韓国サムスンハイオロジクスが急成長している。世界の製薬大手からの受注に続き、今月には米有力ベンチャー(「Virバリオテクノロジー」)から新型コロナウイルスの治療薬の受託生産で約400億円の大型受注を獲得した。株式市場全体が低迷するなか同社株は上場来最高値を更新。時価総額は韓国を代表する現代自動車を抜き、サムスン電子、SKハイニクスに続く国内3位の座につけた。
- 2020/4/24 東南アジア **\* ベトナム、外出禁止解除…経済正常化へ一歩…1月 党大会睨む**  
ベトナム政府は23日、ハノイ、ホーチン両市などに適用していた外出禁止措置を原則解除した。新型コロナウイルスを抑える行動規制の本格緩和は東南アジア主要国で初めて。背景には来年1月に予定する共産党大会の成功を目指す指導部の思惑がある。党トップのグエン・フー・チョン書記長(76)は経済回復を急ぎ、新指導部人事の主導権を確保する狙いだ。  
・ベトナムはこれまでのところ、新型コロナの抑制に一定の成功を収めている。累積感染者は23日朝時点で268人、死者はゼロ。人口は9600万人。
- 2020/4/25 医薬 **\* 武田、大衆薬事業売却へ…アリナミンなど 新薬開発に注力**  
武田薬品工業が一般用医薬品(大衆薬)事業を売却する方針を固めたことが24日わかった。買収によって膨らんだ負債を圧縮し、抗がん剤など主力の医療用医薬品事業の新薬開発に経営資源を集中する。  
・武田は大衆薬を手掛ける武田コンシューマーヘルスケアについて、一部金融機関と売却先の選定に入った。4千億円程度で大正製薬が候補。  
・武田は19年度の見通しで3兆3千億円と世界9位に拡大した。
- 2020/4/25 南アジア (インド含) **\* ファイスブック インド巨額投資…財閥ライアンスに6千億円・巨大市場へ**  
米フェイスブックがインドで巨額投資に踏み切る。大手財閥のライアンス・インダストリーズの傘下企業に57億ドル(約6100億円)を出資する。EC分野で共同事業を進める。個人情報保護が厳格になり広告中心の事業モデルに陰りが出る中、巨大市場の深堀で成長の勢いを取り戻したい考えだ。  
・「投資をするだけでなく、インド中の人々が買い物をする機会を広げるためにいくつかの主要事業で協業することを約束するものだ」。フェイスブックのマーク・ザッカーバーグCEOは、出資の意義を強調した。  
・シオは人口4億人近い携帯電話の契約者を持つ。フェイスブックのSNS利用者はインドに3億人以上、ワッツアップ(シオの対話アプリ)の利用者は4億人。
- 2020/4/25 経済 **\* 中国5G契約約5千万件…通信大手3社、純利益は減(1~3月)**  
中国国有通信大手3社の香港上場子会社の2020年1~3月期決算が24日までにそろそろ。新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出制限などで新規契約などが伸び悩み、3社そろって減益となった。中国政府が後押しする次世代通信規格「5G」の契約件数は3社合計で5千万件を超えた。  
・最大手、中国移动は売上高は2%減の1813億元(2兆7500億円)。主力の通信サービスは微増だったが、政府や教育機関向けシステム販売が3割以上落ち込む。コスト削減を進め、純利益は0.8%減に留まる。5G契約数は19年末の255万件から3172万件に大幅に増えた。  
・中国電信も売上高は1.4%減、純利益は2.2%減った。「IoT」サービスを企業向けに伸ばして売上高は0.9%増。純利益は13.3%減。5G契約は1661万件。



2020/4/28 医薬

**\*レムデシビル近く承認…首相表明 コロナ治療薬 候補**

安倍首相は27日、新型コロナウイルス治療薬の候補である「レムデシビル」をまもなく薬事承認できるとの見通しを発表した。海外での審査手続きを簡略化する。承認されれば国内で最初に利用可能な治療薬になる。

・レムデシビルには腎機能の低下など副作用も懸念。海外で承認された場合、日本での審査を短縮する「特例承認」を適用。

・首相はアビガンの承認も急ぐと強調。希望する患者への使用拡大。

2020/4/28 経済

**\*再編で肥大化 宝武鋼鉄世界一…能力過剰、市場混乱に拍車  
中国大手、昨年粗鋼生産41%増**

中国の国有企業である宝武鋼鉄集団が2019年、粗鋼生産量で世界首位になった。国内企業の買収などを通じ、20年近く世界一だった欧州アルセロール・ミタルを超えた。中国企業がトップになるのは初めてだ。過剰生産能力を抱えたままの規模拡大は市場の混乱に拍車をかけかねない。日本などの同業者は懸念を強めている。

・宝武鋼鉄は16年、国有企業の宝鋼集団(当時中国5位)と武漢鋼鉄集団(同11位)が合併、中国による鉄鋼の過剰生産が世界的な批判を集めるなか、統合を通じて生産能力を減らすという名目で進んだ再編の一環。だが、「結局は国際競争を勝ち抜く巨大企業をつくるのが目的」か。日本企業の間ではこんな疑念が絶えない。

・「中国企業の巨大化は、市場原理とは関係なく市況が大きく変動するリスクが高まる一方だ」との声が日本の鉄鋼大手から聞こえる。

2020/4/28 東南アジア

**\*タイ・マレーシアも再開…東南アジア航空会社の国内線**

感染拡大が一部の国で落ち着きつつあるのを受け、東南アジアの航空会社が国内線の運航を相次いで再開する。ベトナムに続き、タイやマレーシアでも4月末から格安航空会社(LCC)のエアアジア・グループなどが順次運航を始める。

・感染を防ぐために厳しい防疫措置を求めている。販売できる座席は6割ぐらいになるほどの座席の距離を保つ。他に高機能フィルター使用の空気清浄機、機内消毒の徹底等。「運賃も上げざるを得ない」(タイ・ライオン航空)

2020/4/29 医薬  
1\$=107.07

**\*医療品でも米中対立の芽…米、生産回帰促進を検討  
中国からの輸入頼み 危機感**

米国と中国の対立が医療品に広がってきた。新型コロナウイルスの流行を機に、国民の生命に科かあ割る医療品を中国からの輸入に頼る弱みが浮き彫りになっており、トランプ政権や議会は企業に生産回帰を促す政策を検討する。知的財産や農産品が焦点だった米中貿易戦争は年明けに「休戦」したが、新型コロナが新たな火種を生んでいる。

・中国が「医療用品などの輸出を故意に制限して各国に圧力をかける」との懸念を払拭するのに躍起になっている。中国製造業全体の不信感。

・医療品は中国からの輸入が多い(米国の輸入相手国比率)

個人防護用品＝中国72%、メキシコ10%。使い捨て医療帽＝中国52%、  
ベトナム17%。防護ゴーグル＝中国55%、台湾17%。体温計＝中国45%、EU20%

2020/4/29 南アジア  
(インド含)

**\*印IT成長陰り 脱「下請け」岐路…3社増収率10年ぶり低水準(1~3月)  
「提案型」コロナ後 正念場**

インドのITサービスが岐路に立たされている。タタ・コンサルタンシー・サービス(TCS)など大手3社の2020年1~3月期の合計売上高伸び率は前年同期比1.7%増となり、約10年ぶりの低成長となった。企業のIT投資が減速したところに、新型コロナウイルスの感染拡大が直撃した。3社が得意としてきた「下請け」モデルは曲がり角を迎え、新たな特徴作りが求められている。

2020/4/29 東南アジア

**\*東南ア、財政拡大へが…積立金取り崩し/ルール棚上げ  
「通貨安などリスク」**

東南アジアの政府が大規模な新型コロナウイルス対策のため、異例の財政措置を打ち出している。シンガポールが11年ぶりに積立金を取崩すほか、インドネシアはアジア通貨危機後に設けた財政ルールを棚上げにする。経済への打撃を緩和するための財政出動を可能にする目的だが、格付け低下や通貨安などにつながる恐れもある。タイのGDP比の公的債務も20年中に57%と、アジア通貨危機後に定めたルールの上限の60%に近づく。タイの20年の経済成長率は大幅なマイナスに転落。財政規律の見直しを迫られる可能性がある。

2020/4/30 指導部

**\*中国、巨額対策に慎重論…延期の全人代、来月22日開幕**

中国の国会に相当する全国人民代表大会(全人代)を運営する常務委員会は29日、延期していた全人代を5月29日に開幕すると決めた。新型コロナウイルスで傷んだ経済の立て直しへ、遅れ気味の財政出動を加速する体制が整う。ただ巨額の対策は債務拡大など副作用への警戒も強い。「4兆元対策(当時の為替レートで56兆円)」で世界経済を牽引したリーマン・ショック後の再現は難しい。

・農村から都市に出稼ぎに行く「農民工」は2月末に19年比で5千万人減り、1~3月の平均給料も減った。いずれもリーマン時にはなかった異常事態。雇用や所得の急速な悪化は消費の足を引っ張り、景気回復が遅れかねない。

